

小池都政がすすめる東京大改造計画

革新都政をつくる会

1. 財界と多国籍企業のための都市づくり

- 知事就任後、6年を経た小池都政が「稼ぐ都市」をキャッチフレーズにしてすすめている東京大改造計画は、多国籍企業のための企業都市づくりを求める財界戦略の応えるもので、東京一極集中、とりわけ都心への一極集中を極限までおしすすめるものとなっています。それは極端な「東京一人勝ち」を顕在化させ、富の偏在と貧困の増大・格差の拡大、地方の衰退、さらには異常気象など地球温暖化の弊害を促進するものとなっています。

(1) 石原都政以降23年の東京大改造路線

① 都市再生……同時多発的再開発

1999年に誕生した石原都政は、就任直後に、経済同友会や日本経済団体連合会などの財界幹部を招いて私的諮問機関「東京の問題を考える懇談会」を設置し、財界戦略を都政に持ちこみ、「集中は是」と称して、「東京構想2000」や「首都圏メガロポリス構想」を策定。都市再生の名の下に小泉・安倍政権とタッグを組んで、丸の内や汐留など都心での超高層ビルによる再開発とそれを支える外環道などの3環状道路建設、都市計画道路特定整備路線の建設など東京・都心一極集中政策を推進しました。

また、石原都政以降の猪瀬、舛添、小池都政もこの路線を継承。渋谷や常盤橋地区などより大規模、高層の超高層ビル開発、オリンピック選手村、明治神宮外苑などの同時多発的な再開発をすすめ、石原都政以降の22年間に、高さ200mを超える超高層ビルの建設は369棟を超え、その延べ床面積は東京ドーム約70個分、千代田区・港区の面積(3203ha)を上まわる規模に達しています。

結果、東京の人口は20年間に205万人も増えて1404万人(1.7倍)に達し、首都圏に総人口の3割が集中する異常な事態となっているのです。

このようなひとにぎりの大企業と富裕層のための都市づくりと、彼らが豊かになればやがてそのしずくが都民にしたたり落ちてくるという「トリクルダウン」の発想にもとづく自民党型政治のもとで、都民の生活は見せかけの反映とは裏腹に困窮の度をふかめています。

(2) アベノミクスとの連携

石原都政以降、歴代都政のもとで安倍政権のアベノミクスと連携した「世界で一番ビジネスのしやすい国際都市」(舛添知事)、「アジアナンバーワンの国際金融都市」「稼ぐ都市」(小池知事)などの名目で東京大改造がすすめられてきました。同時に、区市レベルでも「都市間競争」の名の下に、駅前開発などの開発競争が激化しています。

① 都市再生特別地域～国家戦略特区

石原都政は都市再生を掲げ、大企業の開発を促進するために都市計画手続きや開発容積、建築基準の高さ制限の緩和、環境アセス条例の改悪をおこない、従来、超高層ビルが規制されていた丸の内地区で高さ約200mの巨大ビル16棟があつという間に建設されるに至りました。

自民党政権も都市再生特別措置法や国家戦略特区特別区域法などを制定するなど東京都を後押しし、東京では都市再生緊急整備地域が8地区2903ha、国家

戦略特区が99事業も指定されています。

なかでも国家戦略特区では、小池知事が都庁のなかに官邸と共同で「東京特区推進共同事務局」を設置し、常盤橋街区をはじめ八重洲2丁目街区などの再開発が官邸主導で推進されています。

## ②金融都市構想

小池知事はあらたに策定した「『未来の東京』戦略ビジョン」で「世界一ビジネスのしやすい都市・東京」を掲げ、その方策として国家戦略特区による「国際金融都市」の実現をあげ、「様々な金融機能が集積する大手町から兜町地区を2020年には、海外の高度金融が集積するショーケースへと大改革」するとして、東京駅に隣接する高さ390m、総床面積68万㎡の超高層ビル群による常盤橋街区再開発プロジェクトを推進しています。

## (3) 東京オリンピックを梃子にした開発

小池知事は選挙にあたって「いったん立ち止まって考える」と表明しましたが、結局、国や組織委員会（森喜朗会長）言いなりに見直しを放棄。オリンピックの総経費は過大な施設建設や選手村建設をはじめ、オリンピックを名目にした外かく環状道路などのインフラ整備も含め5兆円規模（試算）にまで膨れあがっています。

### ① 所有地を再開発に供出

小池知事はオリンピックを奇貨にして貴重な所有地を晴海の選手村や築地市場移転跡地などの再開発に提供。公的役割を有している明治神宮の再開発も推進しています。

### ② 外かく環状道路・特定整備路線

外かく環状道路（練馬区大泉～世田谷区東名J C間16km）は長く周辺住民と自治体の反対で凍結されていたものです。これを石原知事が2020年東京オリンピックまでに完成させるといって、都民の反対を押しきって建設を強行しているもので事業費は地上部道路もふくめて2兆円を超えるものにふくらんでいます。小池知事は国に追随するばかりです。

都市計画道路特定整備路線（区部28路線、約25km・総事業費3500億円）は計画のほとんどが終戦直後（1946年）の焼け野原に計画されたもので、住民追だし、商店街つぶしの計画に対して、道路沿線各地で反対運動がとりくまれ4路線5地区で法廷闘争がたたかわれています。2020年3月末が計画終了期限でしたが、用地買収がわずか8%など大半のところでは用地買収が頓挫、1路線も完成させることができませんでした。計画の破たんは明らかです。

## (2) 東京大改造負の遺産

### ① 世界的気候変動を加速

超高層ビルは排出する膨大な温室効果ガス＝二酸化炭素を排出します。例えば西新宿の超高層ビル一棟が排出する二酸化炭素を吸収するには日比谷公園6～7園分の樹木が必要となります。このため東京では年間平均気温が2度（この100年間）も上昇、ヒートアイランド現象のもとで真夏日や熱帯夜の頻発が常態化し熱中症による死者も急増しています。また、地球規模での気候変動を大きく加速させ激甚風水害も多発しています。

### ② 災害に脆弱な都市

首都直下地震の切迫が指摘されていますが、歴代知事がすすめてきた集中政策のもとで地震に弱い脆弱な都市がつくられ、避難者が300万、帰宅困難者が350万人を超えることが想定されています。また、ゲリラ豪雨などの異常気象のもとでの激甚風水害、地震との複合災害の危険も迫っています。

### ③ 貧困の増大と格差の拡大

財界戦略にもとづく多国籍企業のための企業都市づくりは、ひとにぎりの富裕

層と大企業が富み栄える一方、雇用破壊、社会保障制度の連続改悪、重税、物価高騰のもとで大多数の都民は貧困の増大と格差の拡大に苦しめられています。

イギリスのロンドンプランのように都市の成長をコントロールする政策、「住民の福祉の増進」を施策の柱にすえた都政に転換することが不可欠です。

以上